

「アジア」が熱い！～アジアの成長に乗る企業②～

前回のレポートから、ASEAN経済共同体（AEC）創設などがもたらす成長に乗る企業について取り上げています。今回は、合計6企業を3回に分けて見るうちの2回目です。（以下に紹介する企業は例示を目的としたものであり、当該企業への投資等を推奨するものではありません。）

IHHヘルスケア (マレーシア、ヘルスケア・サービス)

アジアの富裕層をターゲット

IHHヘルスケアは、マレーシアの病院運営企業。展開する主な市場は、シンガポール、マレーシア、トルコで、国内外からの医療需要の受け皿を提供しています。

同社の特徴は高価格帯にフォーカスしていることで、質の高い医療を求めるアジアの富裕層に人気があります。アジア新興国を中心とする医療需要の高まりを受けて、メディカル・ツーリズムは高い成長が見込まれます。同社は、中間所得層の拡大が見込まれる中国、インドも有望な成長市場と位置付けています。

世界第2位の時価総額、日本企業も出資

IHHヘルスケアの株式時価総額は、同業のなかでは世界第2位の規模です。事業規模も大きく、世界全体で39の病院と7,000以上のベッド数を所有しています（2015年6月時点）。各市場で高いシェアを有し、シンガポールでは約40%の市場シェアを占めます。さらに今後、3,000以上のベッドを新たに増やす計画です。

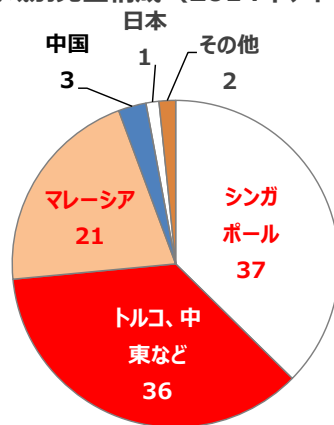
日本の三井物産は同社に出資しており、株式の20%を保有しています。アジアにおける医療ビジネスのポテンシャルに注目する一例と見られます。

(リンギット)【IHHヘルスケア 株価と一株あたり利益】(リンギット)



(注) 株価は2012年7月～2015年11月の各月末。一株あたり利益は2012年～2017年の年次。2015年以降はBloomberg L.P.による予想。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

IHHヘルスケア
国・地域別売上構成 (2014年、単位：%)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ジャサ・マルガ (インドネシア、高速道路運営)

高速道路開発は加速

インドネシアのインフラ不足は国の喫緊の課題であり、2014年に就任したジョコ・ウィド大統領はインフラ強化を政権公約に掲げています。中でも、高速道路は最も重要なインフラの1つであり、今後、高速道路開発は加速すると考えられます。

ジャサ・マルガは、そうした高速道路の拡大、交通量の増加から最も恩恵を受ける企業のひとつです。

政府主導のインフラ・プロジェクトに関与

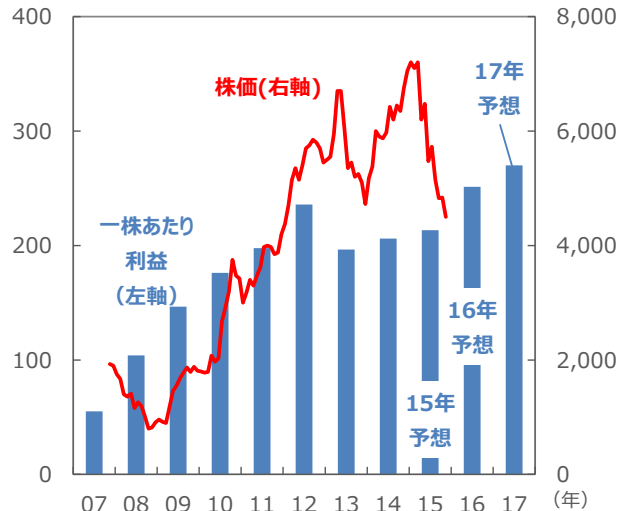
ジャサ・マルガは、1978年創業のインドネシアの高速道路運営会社で、国内最大のシェアを誇ります。インドネシア政府が株式の70%を保有しており、高速道路運営の経験が長いことから、政府のインフラ・プロジェクトに積極的に関与できる立場にあります。

中間所得層拡大で交通量増加が著しい

インドネシアは、中間所得層が急速に拡大しており、国が豊かになることで高速道路の交通量が今後増えていくとみられ、同社の業績も大きく拡大すると見込まれます。

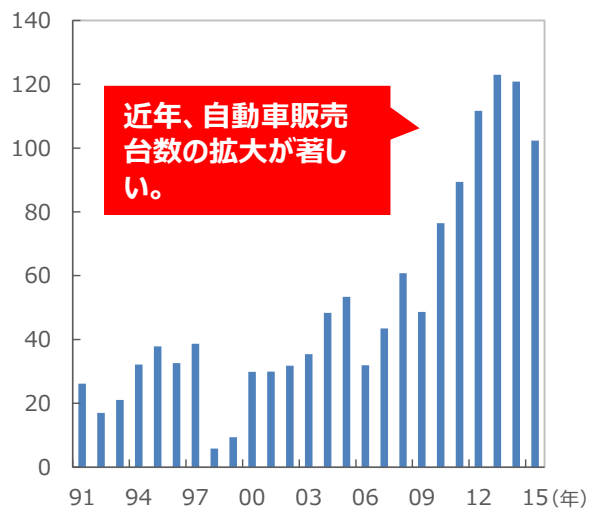
高速道路が整備されると、町の交通網が広がり、高速道路近辺では都市開発も急速に進みます。ジャサ・マルガは、インドネシアのインフラ拡大、人口増加、中間所得層の拡大の恩恵を最も享受できる企業のひとつです。

(ルピア) 【ジャサ・マルガ 株価と一株あたり利益】 (ルピア)



(注) 株価は2007年11月～2015年11月の各月末。
 一株あたり利益は2007年～2017年の年次。
 2015年以降はBloomberg L.P.による予想。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

(万台) インドネシアの年間自動車販売台数



(注) 1991年～2015年。
 2015年は10月までの実績を年率換算
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年2.052%（税込）
- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。